

第八章 総括

8・1 地方暮らしは決して楽ではない

本調査を通して、「広島の 20・30 代」について、いかなる全体像を描けるだろうか。

まず気になるのは、「地方の若者」は「都会の若者」とどのように異なっているのかという点であろう。これに関しては、全国調査や大都市の若者調査との詳細な比較検討を踏まえる必要があるが、まず確実に言えることは「**地方暮らしは決して楽ではない**」ということである。

何よりも、**社会経済的な不安が総じて大きい**。約三分の二は「金銭的余裕がない生活を送っている」と考え、過半数が「給料・報酬に満足」しておらず、「今後、自分の生活が厳しくなる可能性について心配」である人は8割前後もいる。雇用についても、「自分の仕事の将来に希望を持てるという人」は3割台にとどまり、今住んでいる地域の雇用状況についての見方として「20・30 代の若者や子育て世代にとって魅力的な仕事の選択肢がある」と考える人もほとんどいない（府中町では2割台、三次市では一桁台）。景気のいい業種はほとんどなく、「今後の勤務先の将来（経営など）に明るい希望を持てる」という人は3割前後に過ぎない。

収入がそれほど多くなくても、大都市のような競争が乏しく、のんびりとしたライフスタイルを楽しめるのが地方の魅力であるという見方がある。現実はどうか。たしかに、全体的傾向としては長時間労働よりも、余暇を優先したいと考えを持っている人が7割程度と多い。だが、その一方で、府中町・三次市ともに男性の2割以上が週 60 時間以上働いており、全国平均と比べても長い。人手不足を長時間労働でカバーしている職場も多く、「**地方は大都市より仕事が楽**」というのは**全くの幻想**である。三次市のような農山村での暮らしに憧れる人もいるかもしれないが、家族や友人と過ごす時間が「満足にとれている」という人は、都市部の府中町よりも有意に少ない。少なくとも若い世代の暮らしぶりを見る限りは、「**のんびりとした田舎暮らし**」のイメージは**幻想**といっていいい。

それでは、「女性が子育てしながらキャリアを継続するなら、地方のほうがいい」という考えについてはどうだろうか。この点で注目すべきは、**府中町よりも三次市のほうが、女性の仕事満足度が高い**ということである。女性正社員のうち、配偶者・子どもがいる比率も比較的高い。府中町は「専業主婦」比率が高いのに対し、三次市は出産・育児を経ても就業を継続する傾向が比較的強い。その背景として、三次市のほうが親ないし配偶者の親と同居・近居している比率が高く（約8割、府中町は6割）、そのサポートを受けやすい状況にあることが考えられる。男性の価値観も、田舎だからといって伝統的な性的役割分業観がとくに強く残っているわけではまったくなく、都市部にある府中町と全く変わらず、大多数は女性が結婚・出産後も就業を継続するべきだと考えている。したがって、「**地元に近いところに住んでいるほうが子育てしやすい**」という考えには一面の理がある。

ただし、調査結果を見ると、結婚しても親からの援助を必要とし、そうでなくては「今の自分の生活は成り立たない」と考えている「パラサイト・カップル」も少なくない。三次市では30代になっても約半数が「自分の生活は、親から完全に自立」できていないと考えている。就業と子育ての両立が、自分の親への依存によって何とか成り立っている人が多いとみられる。そうだとすると、親が遠くに住んでいて、そのサポートを期待できない者については「地方のほうが子育てしやすい」と言えるだろうか。府中町における女性の仕事の満足度の低さも気になるところである。「人口のブラックホール」と言われる首都圏においても地元率が上昇傾向にあるなか、府中町のような地方の中核拠点都市圏では、大都市と比べて女性が仕事と子育てを両立するうえでのメリットがあると特に言えるだろうか。少子化対策のため、国策として地方圏への人口還流政策が議論されている昨今、この点について、さらに検討が必要である。

8・2 地域満足度の意味するもの

今回の調査の特色は、全国データや大都市との違いを意識するだけではなく、地方の内部格差にも焦点を当てるべく、府中町と三次市の二か所で調査を行った点にある。府中町と三次市の地域特性は、それぞれ全国にある地方の「拠点都市」とその周辺部において典型的なものである。この比較からは、何が見えてきただろうか。

最も目立ったのは、地域の現状評価に関する回答傾向の違いである。多くの項目において、**圧倒的に府中町が三次市よりも現状評価が高い**。例えば、地域の総合的評価について、府中町は9割近くが満足であるのに、三次市は6割にも満たない。他の満足度に関する項目と同様に「階層意識」とは相関するが、**個人や世帯の収入とは全く関係がない**。府中町と三次市との間の現状評価の大きな違いは、**ほとんど地域間の消費環境格差によって説明される**。周辺の農山村も含めて、巨大ショッピングモールを核とするような地方都市の消費秩序のインパクトは大きく、そこへのアクセスが地域の満足度を決定する最大の要因となっていると言っても過言ではない。「若者や子育て世代にとって暮らしやすい生活環境である」と考える人も、府中町が8割近いのに対して、三次市は3割程度と非常に大きな落差がある。「地域の外に行く機会がなければ退屈である」と考える人についても、府中町の5割台であるのに対して、三次市は8割台と圧倒的に多い。そして、今後の定住を希望する人の割合も、府中町が7割台なのに対して三次市は5割台とかなり少ない。

そして、府中町のほうが三次市より地域満足度が高いからといって、若者は単に都市度の高い場所を求めているわけではない。一生暮らす場所として「東京のような大都市」を「いいと思う」人の割合は府中町でも三次市でも1割台と非常に低い。住む場所として大都市を羨ましいと思っている者はほとんどおらず、それどころか大都市を忌避する者が大半である。その一方、一生暮らす場所として「広島のような地方都市」が望ましいと考えている人は府中町では圧倒的多数の8割台を占める。中国山地にある三次市においても「地

方都市志向」は強く、「田舎志向」と拮抗する6割台を占める。そのいっぽう、「田舎のほうが地方都市より良い」と考える明確な「田舎志向」は3割にも満たないのである。**阿部真大**は「地方都市はほどほどパラダイス」と評したが、この価値観は平日生活圏にショッピングモールが無いような周辺地域にまで及んでいることが確認される。

また、三次市では地域満足度の低さと関連し、地域社会の変化を積極的に求める人の割合が多い。「現在住んでいる地域の開発が進むことで、安全で安心できる暮らしが失われることが心配だ」と考える人は府中町より有意に少ないし、「現在住んでいる地域に、大型商業施設や大型小売店が増えれば嬉しく思う」人も多い。田舎だからといって、伝統を保守する意識が強いという傾向は全くないのである。「現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ」と考える人が府中町より有意に多いことも、地域社会の変化を求める考えの強さをうかがわせる。一見するとそれは、外国人への寛容性の高さを示すリベラルな価値観の強さであるかのようにだが、むしろ、人口減少で地域が衰退することへの危機感が強く出た結果と解釈するのが自然であると考えられる。

そして、**地域そのものの現状評価**について、このように府中町と三次市の間には大きな格差があるのだが、注目すべき点は、それが総合的な「生活満足度」や「幸福度」の格差には繋がっていないという点である。生活や仕事、人生などの各種の満足度評価において、府中町と三次市のあいだに有意差はほとんどない（前述のとおり、女性については三次市のほうが仕事満足度は高い）。

なぜそうなるかという、三次市の若者の生活圏が、三次市という狭い地域に限られるものではないからだ。地元外の生活のある者の多くは、親しい友人が地域外にいる。三次市の20代はその7割以上が月に数回以上の頻度で、市外の大型商業施設・大型小売店に出かけていると回答しており、その向かう先は、ほとんどの場合は1時間半ほど離れた広島都市圏である。つまり、**そのモビリティの大きさが地域満足度の低さを埋め合わせている**のである。たとえば、三次市で、全く店舗のない空き家だらけの集落に住んでいたとしても、休日には彼女と2時間をかけて府中町のイオンモールに行って数時間を過ごし、ついでにそこから近いマツダスタジアム（広島市）に移動し、広島市内に住む大学時代の友達も呼んで広島カープの試合を一緒に観戦して帰る、というライフスタイルはごく一般的なものだと言える。狭い地域にとじこめられているという感覚はないので、地理的条件によって生活満足度や幸福度、そして自己の現状評価が下がるということは全くない。同じ地域に住んでいても、モビリティが高くて地域を越境する若者と、過疎化によって地域に閉じ込められる高齢者とは、生活空間のリアリティが全く異なるからである。

8・3 ソーシャル・ネットワーク格差

府中町と三次市の回答傾向の差異としては、地域間の消費環境格差とともに、「地域活

動・社会活動への参加の程度」の違いが大きい。

各種の地域活動・社会活動への参加度を比較してみると、「学校・保育園・幼稚園」関係の活動、そして「ボランティア団体・消費者組織・NPO等」の活動がほぼ同じであるのをのぞけば、**総じて三次市のほうが府中町よりも参加度が高い**。参加の担い手は、府中町では地域活動・社会活動に参加する主力は主婦であるのに対して、三次市では有業者の男性である。三次市では、有業者の男性が地域活動・社会活動を通して人との繋がりを求めるニーズが大きく、それが両自治体の諸活動の参加度の格差となって現れている。「今後、地域活動に積極的に参加したい」と考える人の比率も三次市は4割台であるのに対して、府中町は3割台にとどまり、その差は有意である。

「趣味関係のグループの活動」「職場参加としての地域活動・社会活動」、「学校・保育園・幼稚園の保護者・同窓会関係の活動」そして「地縁組織の活動」への参加度の高さは、地域の満足度や地域の交友関係の現状評価に対し、いずれも説明力を持っている。各種の地域活動・社会活動への参加度が高ければ、地域に対する評価は上がる。特に三次市ではそのような傾向がある。地域活動・社会活動への参加が深まれば、職場と家族以外のソーシャル・ネットワークが広まる。地域の人間関係が豊かであれば、一般的信頼が高まり、社会的機会も広がるため、現状評価に関わる回答がポジティブになるというわけである。

ただし、こうした諸活動への参加度が高ければ、生活や社会などの各種の満足度についても同様に現状評価傾向が強いということは必ずしも言えない。「地縁組織の活動」や「学校・保育園・幼稚園」関係の活動は、参加度が高くても地域以外の現状評価が高くなるわけではない。「地縁組織の活動」の参加度の高さは、特に三次市で「田舎志向」の強さに対して説明力があり、他の活動との関わりとは違う価値観の傾向を示している。例えば、地縁組織の活動への参加度が高ければ、「現在住んでいる地域の外に出かけなくても、退屈だと感じない」や「現在の地域に住み続けたい」と考える傾向が強まる。また、「国を愛する心をしっかり持とうと思っている」人や「日本政府を信頼している」人の強さにおいて際立っているという点から、「地縁組織の活動」と保守政治との結びつきの強さが示唆される。だが、その関心は地域社会の問題には向かうが、社会問題や政治の一般的関心には必ずしも繋がっていない。

これに対して、「職場参加としての地域活動・社会活動」と「趣味関係のグループの活動」への参加度が高い人たちの「階層意識」は比較的高く、地域だけではなく、生活満足度や自分の現状評価についても肯定的な傾向が強い。特に友人関係についての充足感の大きさに関わる諸項目との相関関係が強く、それが有力な原因となって、「幸福度」や「自分の将来の希望」についてもともにポジティブな傾向が顕著である。

ただし、「職場参加」のグループ活動は同僚などの組織内コミュニケーションに与える効果が主である。その参加度の高さは、仕事の満足度を高める。その意味で、身近な人間関係の一体感を強める傾向が強い一方、そのことがかえって社会の多様性に対する認識を弱めている傾向もみられる。たとえば、「職場参加」のグループ活動への参加度の高さは、「日

本は差別があまりなく、弱い立場とされている人がむしろ手厚く保護されていると思う」と考える傾向に対し、強い説明力を持っているのである。

これに対して、「趣味関係のグループの活動」への参加にも仲間集団を広げる効果はあるが、それだけではなく、「現在住んでいる地域にいる多様な人たちと交流することへの興味」と相関するなど、異質な人たちへの関心や付き合いを広げる効果もある。また、「趣味関係のグループの活動」への参加度の高さは、「社会問題や政治に関心があり、知識を得ようと心掛けている」傾向の強さに対しても説明力があり、社会・政治への参画のきっかけという点でも注目できる。

このように、活動の種類によって、ソーシャル・ネットワークの広がり方は異なる。「地縁組織」の活動が「地域」に密着したものになりがちであるのに対して、「趣味関係のグループの活動」や「職場関係の地域活動・社会活動」は移動の機会が多く、活動の場が地域外にも広がっている。そうした状況を踏まえるならば、「狭い地域の人間関係が充実していればそれで幸せだと思っている地元志向の若者」が増えているという見方は適切ではない。地元の人間関係を大切にする若者が増えているとしても、地縁的な関係に飽き足らず、地域外にもソーシャル・ネットワークが広がり、視野を広げている者のほうが各種の満足度は高いという傾向があるためである。

8・4 居住歴の多様化／流動化する地域社会

地域に対する現状評価や価値観の相違につながる要因として見逃せないのが、居住歴の差異である。居住歴の差異は、前節で述べたようなソーシャル・ネットワークの広がりやの違いとも関係が深い。

まず、「地元出身者」と「地元外出身者」の違いがある。「地元出身者」は地域に定住する意識が強いが、「地元外出身者」は相対的に弱く、三次市では「地元外出身者」のうち半数は、可能ならば将来は転出したいと考えている。この違いが地域への関わり合いに与える意味は大きいと考えられる。また、「地元出身者」は現在住んでいる地域での人間関係に充足していて、「リラックスして付き合える関係の友人」だけではなく、府中町では「刺激的な人との出会いの機会」も多いと思っている人が多い。これに対して、「地元外出身者」は地域の中の人間関係について物足りないと思う傾向があり、「休日には、なるべく現在住んでいる地域以外の場所に出かけたい」という人が多くなる。

次に、「ずっと地元」にいる人と、「今住んでいる地域外の生活経験がある人」との違いも大きい。府中町では、「ずっと地元」の者は「他地域に買い物や遊びに行く必要がない」と感じている者が多いが、他地域での生活を経験した U ターン者や転入者については、否定的な回答が多数を占める。また、三次市において、広島都市圏などの地域外に交友関係が広がっている「大卒」者（ほぼ全てが「U ターン」もしくは「転入者」）は、「高卒」の

者よりも「交通の不便さ」について不満に思う傾向が強い。そして、「ずっと地元」に住んでいる人は生活満足度が低く、社会・政治に突出して無関心であるのに対して、「他地域で就学後 U ターン」した層はむしろ関心が高い。地域外での生活経験が社会・政治への参画に対する意識の違いを生んでいると考えられる。

そのようななか、三次市に多い「他地域で就学後 U ターン」した層は、その地域活動・社会活動への積極性が際立ち、「趣味関係のグループ活動」にも「地縁組織の活動」にも関わりが最も強い社会的属性として注目できる。大半が高卒の「ずっと地元」層とは違い、大卒比率が高く、人間関係は地域外に広がっており、「友人と過ごす時間」の充足度においても際立っている。「他地域で就学後 U ターン」した層は、転入層と同じく外部の視点を持ち、なおかつ同級生関係などの地元の人間関係をリソースに使うことができるという点でソーシャル・ネットワークに恵まれ、地域活動のハブになっていると見られる。三次市では「他地域で就職後 U ターン」した層を含め、U ターン層が4割を占めるのに対して、府中町では1割台しかおらず、この差が両自治体の間の地域活動・社会活動の参加度の違いにも関係している。

流動化する地域社会は、若い世代における居住歴の多様化をもたらした。調査結果では今生活する地域が「地元」だと認識する者は、府中町4割台、三次市でも約半数にとどまる（ただし、1時間以内の場所に親が居住している割合は、府中町6割台、三次市約7割とこれより多いが、主観的な「地元」概念は実家居住か、隣居を意味する傾向が強い）。そして、「ずっと地元」に住んでいるという者については府中町では2割台、三次市では1割台とさらに少ない。現在住んでいる地域外で生活した経験のある者のほうが圧倒的に多い。かつて社会学者の阿部真大は、筆者との共同調査研究で、地方暮らしの若者たちが地元「こもりつつ開かれる」ことを志向する「ポスト地元の時代」の兆しについて議論したが（『地方にこもる若者たち』朝日新書、2013年）、こうした多様な居住歴からなる社会構成を考えれば、むしろ地元だけの閉鎖的な人間関係に閉じることがかえって難しいのが「地方暮らし」の現実である。

ただし、居住歴によるソーシャル・ネットワークの格差は大きいものになっていると考えられる。じっさい、三次市では、若い世代で地域活動を中心的に担っている人の多くが「地域外で就学後に U ターン」した層である。中学校や高校などの同級生ネットワークを核としつつ、地縁つながりに転入者も巻き込みつつ、地域外に広がる人間関係も生かして、魅力的な活動が多様に展開されている。地域づくりや地域おこしというと、まずはそうした地域のソーシャル・ネットワークの中心部を活性化することに焦点が当てられやすいが、その一方で、府中町の約四分の三、三次市の約三分の二の人たちはいかなる地域活動・社会活動にも積極的に参加していないという事実もある。地域社会の将来を考えるさいには、このリアリティ・ギャップを踏まえ、サイレント・マジョリティの意識を探ることが重要な意味を持つと考える。

8・5 社会経済的格差

府中町と三次市との間では、社会経済的な環境が大きく異なっており、それと関連して社会的属性の傾向も違いが大きい。府中町はやや高学歴傾向があるが、産業構造や収入面についてはおおむね全国平均に近いと言ってよい。一方、三次市は高卒を含む低学歴の人口比率が高く、収入は全国平均より低い。そして、産業構造は「医療・福祉」が全国平均の二倍ほどと突出して多いのが特徴的である。

興味深いのは、両自治体とのあいだに、収入や学歴など社会経済的格差に繋がるような属性分布の違いがはっきりとあるにも関わらず、それが回答傾向の違いに直結してはいないという点である。府中町と三次市との地域差そのものが説明力を持つのは、先にも触れたように地域に対する評価くらいで、**生活や人生についての意識、仕事に対する意識、そして日本社会・政治に対する意識については、地域差自体が説明力を持つ項目は少ない。**t 検定で両地域の平均値に差があるとみなされた項目も、重回帰分析では地域差そのものに説明力があるとはみなされず、両地域の社会的属性の構成比の違いによるところが大きい場合もある。両自治体間の社会経済的格差は、両地域のあいだの生活意識や社会意識の差異として明確なかたちで現れているわけではない。

それでは、両自治体の内部において、社会経済的格差はどのように生活意識や社会意識に現れているのだろうか。その文脈でまず注目すべきなのは、収入が低い「**非正規雇用**」（「**仕事**が主」または「**家事**が主）」あるいは「**サービス**」職の生活満足度の低さである。これらは、近年「アンダークラス」や「ワーキングプア」として問題化されてきたプロフィールと重なる。世帯年収 400 万円未満、個人年収 200 万円未満の場合、各種の満足度の低さが際立つ。そのなかでも、女性に多い「家事が主の非正規雇用」では、半数程度がその生活水準は「低いほうだ」と答えている。収入の低さがダイレクトに響くという点で、とくに仕事の将来展望が暗い。そして、「**家事が主の非正規雇用**」の「**サービス**」職従事者については、**日本社会・政治に対する評価がおしなべて低い。**「日本政府を信頼しない」傾向がとりわけ強いほか、原発や戦争などのリスクについての不安も突出して強いのだが、「自分の力は小さいので、社会問題や政治について不満を持っても仕方がない」と政治的無力感も大きい。全体では過半数が支持している「日本は、こつこつと努力すれば成功する可能性がある国だと思う」という見方についても、否定的な見方が多数派だ。

一般的に言って、**低収入・低学歴で「階層意識」も低い人のほうが満足度の高い暮らしをしているという逆転的な現象は存在しない。**「世帯年収」が高ければ、生活満足度、そして自分自身に関わる満足度が上がるし、「個人年収」が高ければ、仕事の満足度が上がる。したがって、「**地方のヤンキーは上昇志向がないぶん、現在の生活に満足している**」という**のも俗説に過ぎない。**自称「ヤンキー」は男性の 10%程度を占め、「建設作業」従事者と「中卒」の男性に多いが、「金銭的余裕がある」と考える人は有意に少なく（府中町 25.0%、三

次市 26.9%)、「生活満足度」も低めなのである。

ただし、あらゆる項目について、収入や社会階層によって「満足度の高い者」と「満足度の低い者」にきれいに二分され、それが様々な価値観の分化と対応しているかという点、必ずしもそういうわけではない。中間層を取り巻く社会経済状況は不安の度を高めており、階層が比較的高い者であっても将来が読めない、不透明な時代状況があるからだ。

まず、家計の状況や自らの仕事を取り巻く環境、あるいは社会情勢に関する現状評価と将来展望に関する項目については、大半の人が厳しい評価をしている。やはり収入や「階層意識」と満足度に相関関係はあるのだが、多くの人が経済的不安を抱えている状況のなかでは、その影響はゆるやかである。例えば、「20年後、自分は親の生活水準よりも高い暮らしができていくと思う」人は全体で約3割に過ぎず、「世帯年収400万円以上」でも数ポイント上がる程度であり、「就業状態・雇用形態」による説明力はない。日本社会・政治の現状についての評価については、さらに否定的な全体傾向が強い。「日本の将来には明るい希望がある」とは思わない人は8割に近く、「階層意識」が高いと数ポイント「希望がある」と思う人が増えるものの、世帯年収の説明力もない。多くの項目について、「階層意識」と現状肯定的な傾向にゆるやかな結びつきはあるのだが、社会経済的に「満足せる者」と言えるような人たちの「顔」が具体的に見えてこない点である。強いて言えば、「公務員」だけは経済的に比較的安定しており、なおかつ多くの項目について満足度の高い傾向が強いという点が、地方的な状況だと言えるかもしれない。

若い世代が日々感じている生活不安は、必ずしも低収入層や雇用不安層に特に強いというわけではない。意識調査項目では、30代よりも20代に強い「堅実志向の強さ」にその傾向が強く現れている。具体的には、「人並みに安定した暮らしを手に入れるため、現実的に考えて行動しよう」と「今後の人生では、平凡でもいいから、人並みの幸せを手に入れることが大事」という考え方について、府中町でも三次市でも8割を超える人たちが同意している。これらの項目については、収入の説明力もなければ、「階層意識」とも相関しない。時代情勢に照らして、まずは現実的に生活の足場を築くことが大事と考える傾向は、若い世代の多数派に共有された価値観であり、社会経済格差とは関係がない。

8・6 自己充足(コンサマトリー)格差

調査結果を見て、意識調査項目の相関関係を分析してみると、「一般的な家庭と比べて、自分の生活水準は高いほうだと思う」「一般的な家庭と比べて、自分の生活水準は低いほうだとは思わない」という二つの項目から探った「階層意識」が、多くの現状評価項目と相関しているという点がとても顕著である。

多くの項目について、「階層意識」が高ければ、現状肯定が強くなるという傾向が見られた。「生活満足度」「仕事満足度」「地域満足度」「日本社会・政治の満足度」「自分の現状評

価」のいずれについても「階層意識」と相関し、「階層意識」が高ければ現状肯定的な傾向があることが確認される。もちろん、上記の5つの「満足度」のうち、肯定的回答が7割近くの「生活満足度」と、1割台の「日本社会・政治の満足度」では全体的傾向がかなり異なるし、重回帰分析をすると、それぞれの項目の回答傾向について説明力のある社会的属性も同じではない。だが、「階層意識」に関わる2項目と、各種の満足度に関わる5項目の相関関係は強く、満足度5変数のクロンバックの α 係数は.710、「階層意識」に関わる2項目を加えると.754と上がり、回答傾向が類似していることがわかる。すなわち、「階層意識が高い」人は上記のどの観点についても満足度が高く、「階層意識の低い」人たちはどの点においても満足度が低くなるという傾向については一貫しているのである。

そして、注意すべきなのは、必ずしもこの「階層意識」の格差が、前項で述べたような社会経済的格差を意味しないという点である。たとえば、満足度に関しても、「階層意識」との相関は強くても、「地域満足度」や「友人満足度」「親との関係の満足度」など、世帯年収や個人年収が説明力を持たない変数もある。社会経済の展望が不透明な時代情勢のなかでは、ミドルクラスの社会経済的な不安が強まり、その期待水準も下がる。そのような状況では、単に個人年収や世帯年収の多寡の重要性は相対的に低下し、人間関係や時間的余裕などの生活のクオリティの充足感が「生活水準」を意味する程度が強くなる。こうした傾向は近年の社会学的研究で「コンサマトリー化(=自己充足化、即自化)」と言われる。ただし、誰もが「自己充足(=コンサマトリー)」になれるわけではない。社会経済的格差とは区別し、こうした階層意識の格差について、ここでは「自己充足(=コンサマトリー)」格差と呼ぶことにする。

収入も「階層意識」も比較的高い「公務員」や「大卒・大学院卒」とは違い、収入が高いわけでもないのに「階層意識」が高いプロファイル、あるいは、反対に、収入がとくに低いわけでもないのに「階層意識」が低いプロファイルに着目すると、以下の四つの「自己充足(コンサマトリー)」的格差がみえてくる。

第一に、「20代」である。20~39歳では、年齢は若いほうが低めの「階層意識」の人の比率が少なく、人生をポジティブに捉えるような傾向がある。具体的には、「幸福度」や「自分の将来への希望」に関する項目では「年齢」の若さが説明力を持っている。これも経済的要因というよりは、20代に見られる「自己充足」的な傾向、そして友人関係の満足度が有意に高いことと関係があると見られる。

第二に、「就労時間」の違いである。「専業主婦」や「学生」の「階層意識」は、世帯年収が低いわりには低くない。これに対して、長時間労働に従事する者は同程度の収入層と比べて、「階層意識」は低い。就労時間が長いと「時間的余裕」がなくなり、生活のクオリティが下がるからである。「心身ともに健康」ではなく、その仕事に対するモチベーションも高いわけではない。

第三に、父母から独立し、配偶者を持つというライフコース上の達成である。この点、「父母と同居」している人の世帯年収は相対的に高いが、「階層意識」は低めで、「自分の現状」

をはじめ各種の満足度は比較的に低い。ただし、「父または母と同居」している人は、個人年収が低く、「金銭的余裕がない」と考える傾向が強い。その意味では、その満足度の低さは「自己充足」的というよりも社会経済的問題であるとも考えることができる。

第四に、「製造作業・機械操作」従事者のネガティブさである。「製造作業・機械操作」従事者は、特に年収が低いわけでもないが、単身暮らしや父母との同居者が多く、男職場で出会いに乏しいということもあって、有配偶率が少ない。そのためか、職場をはじめとする人間関係に関する充足度が低く、生活や仕事についても突出して「自己充足的ではない」プロフィールとなっている。

「自己充足的」な人たちは、社会経済的にはネガティブな状況認識をしつつも、生活や人生に対する見方については楽観的である。この状況については、社会学者の古市憲寿が「絶望の国の幸福な若者たち」と表現して話題を呼んだが、本調査においてもそうした回答傾向が確認された。具体的には、「毎日の生活が「楽しい」と感じられる」「自分は幸せだと思う」「自分の将来に明るい希望を持っている」といった項目では過半数が肯定的であり、「階層意識」とも強く関連する。だが、これらの項目に対して、説明変数として「世帯年収」や「個人年収」、そして「就業状態・雇用形態」に関わる諸変数の説明力はすべて有意ではないのである。すなわち、**非経済的要因の説明力のほうが重要なのである。**

たとえば、「自分の将来に明るい希望を持っている」かについて、回答傾向を分けるのは「配偶者の有無」、「年齢」（の若さ）、「学歴」（高卒、専門学校卒で低い）、そして「趣味関係のグループ活動」または「職場参加としての地域活動・社会活動」への参加である。このうち、「学歴」の違いは収入の違いと関連するが、「年齢」は若いほうが低いし、「配偶者」がいても世帯収入が上がるわけではない。ポジティブに作用するのは、必ずしも収入が高い社会的属性というわけではない。

また、「社会情勢を考えれば、今後、生活水準が上がらなくても仕方ない」と考える人は約4割程度で、「世帯年収」や「個人年収」に説明力はない。説明力があるのは就労時間の少なさで、就労時間が長くなると否定的な考えの人が増える。そして、就労時間の少ない人は、その「世帯年収」や「個人年収」が高くないわりには「階層意識」が高めである。

つまり、この場合、「階層意識」の高さは、他者よりも収入があり、豊かな生活レベルに所属していることから得られる卓越的な感覚というよりは、**経済的な意味での満足水準を切り下げ、現在の生活のクオリティで「足るを知る」感覚であると考えられる。**それは富める者の既得権益の感覚というより、ゼロ成長経済、もしくは階層固定化状況を受け入れる現実的な意識のあり方である。こうした意識が経済格差に関係なく見られるとしたら、それは**新しいタイプのミドルクラス意識**であると言える。

「自己充足」的な人たちの特徴は、自分自身について楽観的であるところだ。必ずしも金銭的余裕があるわけではなく、経済状況についての見方もシビアだ。だが、そうした状況はデフォルトとして認識しているため、特に悲観材料にはならないのだ。例えば、「20代」は人生展望においても萎縮することなく、相対的に強い自己実現願望を示す。「今後の人生

では、無理をしてでも、高い目標を立ててチャレンジしようと思っている」という項目について、「30代」では3分の1ほどしか肯定していないが、「20代」では半数近くがポジティブな回答をしている。また、利他的なソーシャル志向があり、「広く社会に役立つ行動をしようと思う」傾向も「30代」より強い。そして、その一方で、これらの項目は、経済格差は回答傾向を分かち要因になっていないのである。

「20代」のほうが「生活水準が低いほう」だと思う人が少なく、楽観的であることについては、「親よりも高い水準の暮らしができると思う」人が「30代」より多いことなどを考えると、たんに社会経済的な現実性にまだ覚醒していないだけではないかという解釈も許す。ただし、先に見た堅実志向の強さなども合わせて考えると、若い世代のほうが現実的であって、階層固定化社会に適応すべく満足水準を切り下げ、積極的に「自己充足化」する傾向が強いとも言える。この論点については、さらに検討を必要とする。

いずれにせよ、「階層固定化が進む社会のなかで、若者は萎縮している」という一般化には問題がある。20～30代について言うと、若いほうが楽観的であり、それなりに「チャレンジ」「個性志向」「脱組織」といったキーワードに示されるような自己実現志向があるからである。問題化されるべきなのは、それを受け止めるべき社会のほうに萎縮しているという状況である。

8・7 ダウンシフターの限界—とりきれない若者たち

「余暇の時間を大切にしたいので、仕事で長時間働きたくない」と思っている人は7割前後いる。そして、この考えについては、仕事を主に行っている非正規雇用の人たちはネガティブに考える傾向があるが、収入・年齢・学歴・性別も問わず、幅広く支持を集めている。「ブラック企業」に対する批判も高まるなか、時間的にゆとりのある「減速生活」を理想と考える人は多いと見られる。一般に、多少生活水準が下がっても、労働時間を減らし、余暇や消費生活のクオリティの高い生活を志向する人を「ダウンシフター」というが、こうした志向性を持つ人にとって「地方暮らし」の魅力が語られることも多い。筆者が取材対象を紹介し、コメントを寄せた読売新聞（西日本版）の記事でも、毎月のように全国各地に転勤させられる不動産会社を辞めて、給料は半分以上になっただけで、山間地の地元の街にUターンすることを望んだ岡山県新見市の若者が紹介されている（「都会より地元ラブ」2014年5月4日付）。

ただし、先にも述べたように、確実に理想と現実とのあいだには乖離があると言える。じっさいには生活のために長時間働かなければならない事情があつて、多くの人は「減速生活」を意に反して実現できない。たとえば、「自分なりにお金をかけずに楽しく暮らす方法はあるので、今後、生活水準が上がらなくてもかまわない」という考えは「自己充足的（コンサマトリー）」的な生活観と親和性があるが、支持している人は全体で2割程度しか

いない。とくに時間貧乏である「就労時間の長い者」そして「子どもがいる者」の拒否感が大きい。ミドルクラスの大半は大きな経済的不安を抱えており、「**足るを知るべき**」とするメッセージが、決して主流の考え方になっているわけではない。将来設計において「堅実」であることと、生活レベルを落として「清貧」であることは同じではない。

また、「満足な収入が得られるのであれば、長時間労働もかまわないと思う」とか「やりがいがあれば、長時間労働でもかまわないと思う」という項目については、「階層意識」との相関はなく、自己充足（コンサマトリー）格差よりも社会経済的格差のほうが重要である。「余暇を優先したいので長時間労働をしたくない」人は、世帯年収 400 万円未満でも多数派を占めるが、なおかつ「満足な収入が得られるのであれば、長時間労働もかまわない」という考えに否定的な人となると、世帯年収 400 万円以上では全体の半数近いが（府中町 46.0%、三次市 46.3%）、世帯年収 400 万円未満では少ない（府中町 38.6%、三次市 34.7%）。

つまり、余暇重視のダウンシフターになりたいか、仕事人間（最近の言葉でいうと「バリキャリ」）でいいのかというライフスタイルの価値観の違いというよりも、長時間働いて収入を得なくては生活を支えられない人と、そこまで生活が切迫していない人との感じ方の違いが回答傾向を分けているとみられる。年収が低いばあい、その現実に合わせて満足水準を下げて「ダウンシフター」を志向するわけではなく、むしろ「長時間労働をし、無理をしてでも生活水準を保った方がいい」という考えになる傾向が強いのである。この点、教育の影響があるのか、「高卒」にそうした傾向が強い。「さとり世代」というが、**多数派は現在の生活水準に甘んじておらず、社会経済的には「さとり」きれていない。ある意味「地方暮らし」の理想である「ダウンシフター」にはなりたくてもなれない人が多数派だ。**

長時間労働を肯定するメンタリティとして、日本的な勤勉の倫理は根強い。だが、それはモチベーションの高さを意味するわけではない。そのことは、就労時間の長さは仕事の満足度を下げる最大の要因であり、長時間労働でも収入が増えるわけではない、という調査結果を見ても明らかである。モチベーションに関しては、職種による格差が大きく、男女ともに「今の職業は自分の「天職」であると思っている」人は4割程度しかいない。仕事満足度は他の満足度に比べると低調であるということを考えても、**雇用と労働の状況を改善してモチベーションを高めることは、地方の若者にとって最も優先的な課題である。**

8・8 終わりに／問題提起

三次市で若者調査をするにあたって、三次市在住の 70 代の知人の方に相談したら、開口一番こう言われた。「でも、三次に若者はいませんよ」。府中町でも不安なことを言われた。「イオンモール以外で、若者はあまり見かけませんよ。でも、イオンモールにいるのは府中町に住んでいる人とは限らないし」。

しかし、実際には 20・30 代の若者はそれぞれ 1 万人以上もいる。人口の約 5 分の 1 を占

めている。若者自身が、そのことに驚いていた。確かに、日中の「街」を歩いても、お年寄りばかり。それだけ「街」では若者を見かけないし、若者が集まることもないからだ。地域活動に積極的な若者もいるが、全体からするとごく少数だ。

そんななか、本調査では 867 ケースの質問紙を集めることができた。そして、その貴重なデータに統計的処理を行い、三次市と府中町の 20・30 代の実態、生活意識・社会意識の全体傾向とその分岐について記述してきた。

社会調査データからは様々な「格差」の問題が見えた。拠点都市と周辺部の間にある消費環境格差の問題、ソーシャル・ネットワークの格差、居住歴の格差、社会経済的格差、自己充足（コンサマトリー）格差など。さらには、地方を生きる上での様々な「困難」の問題も見えた。雇用に関わる不安、先行きの怪しい話しか聞こえてこない職場、明るい将来が見通せない人生。大都市と変わらない長時間労働。親に頼って、何とか成り立っている生活。こうしたなか、まずは**格差を解消するために、満足度が低い属性の人たちの社会的ニーズを捉えていくのは大事なことだ**。若者の問題は地域行政のなかでは後回しにされがちで、問題は不可視化されやすく、困難を抱えた人が孤立しがちだ。調査活動を活性化することを通して、そのニーズを公共化していく必要がある。

その一方、その経済状況や社会的地位は必ずしも安定したものではないのに、それで事足りりとする人たちもいる。だが、**自分自身が「幸福」であり、現状に「満足」だと答えているのであれば、それでいいのだろうか**。自治体が行う住民意識調査などであれば、それでいいということになるだろうが、その回答動機を考えると、むしろ現状に疑問を持つほうが自然であるとも考えられるからである。

例えば、「日本は差別がなく、弱い立場とされる人々がむしろ手厚く保護されている国だと思う」という項目について、「そう思う」と回答した A さんにインタビューした時のこと。A さんは、その回答理由として「中国とかと違って格差は少ないし、生活保護とかも外国人にも出るんでしょ。」と述べた。確かに、とっさに尋ねられたときに、ヘイトスピーチのような露骨な差別問題や、日本の国内にもいる貧困層の問題に思いをはせるのは多くの人にとって難しいことかもしれない。しかし、差別される当事者、弱い立場とされる人々に近いところで考えている人であれば、なかなか「そう思う」とは答えにくいはずだ。例えば、この項目について、「そう思う」傾向が強いのは、職場参加のグループ活動への参加度の高い人、「世帯年収」が高い人、あるいは「国を愛する気持ちをしっかりと持とうとしている」人である。**差別やマイノリティなどの社会問題について感度の鈍い者と意識的である者との間に、深いリアリティ・ギャップがあるということに注意が必要である**。

筆者が必要だと考えるのは、こうした様々な生活感覚・社会感覚の分断線について、お互いに理解を深め合う「対話の場」を作ることである。「対話」は、さまざまな困難を抱えた「他者」のニーズを理解するきっかけを与えるが、それだけではない。それは、日常生活のなかでは「たいしたことのない」「誰もが我慢している」事柄として処理することを要求されている、自分自身の抱えている「個人的な問題」を公共化するきっかけも与える。

例えば、筆者がインタビューした、ある過疎の山村のスーパーの副店長を夫に持つ B さん（飲食店アルバイト）の事例。B さんは、インタビュー時間のかなりの部分を使って、自分自身のことよりも、いかに夫がクレイジーに仕事をしていて、自分の理解を超えるかについて語った。過疎地のスーパーは人手不足が深刻。B さんの夫以外はパートやアルバイトばかり。責任感のある B さんの夫は、毎日 16 時間ほどの仕事をへとへとになりながらこなしている。夜中の 12 時に帰ってきて、朝 4 時には出なくてはいけない日には、家に入るのは面倒くさいので、車中で一夜を過ごすこともあるという。実は、偶然にして、この副店長にも郵送で我々の質問紙が届いたのだが、書こうとすると目が泳いできちんと回答できない。一向に記入が進まない様子を見かねて、妻である B さんはやらなくていいよ、と言ったという。「人生、何が楽しいんでしょうねえ」と B さんは嘆く。専門学校を出てすぐ結婚して 10 年。夫との価値観のギャップは今となっては大きいと気づくが、自分も 3 人の子の世話で精一杯の日常生活のなかでは、お互いの考えをぶつけあうようなシーンもないという。つまり、自分が大変だと言い合うと収拾がつかなくなり、日常的な関係性に支障をきたすので、相手を慮って、たとえ夫婦間であっても「対話しない」のである。

私たちの日常は、このようにして近しい人との間でさえ「対話」を避けている。どこに問題があるのか、どうやったらもう少しよい関係性を築けるのかについて、それぞれの困難を共有しようとはしていない。ただ、それぞれが個人化された日常をサバイバルしている現状のなかでは、世代の共通課題を考えるなんてことはとても難しい。

この府中町と三次市の 20・30 代を対象とする調査報告書の統計分析は、その意味で、**地域社会の分断線について気づくきっかけとなり、そのリアリティ・ギャップをめぐる「対話の場」を触発するたたき台**として受け止めていただければと思う。質問紙調査と並行し、2014 年度より筆者が府中町と三次市の数十人の 20・30 代に対して行っているインタビュー調査も、まさにそうした「対話」の糸口を探ることを狙いとしている。上に挙げた A さんと B さんの事例も、その一端である。自治体や地域活動において行われる「タウンミーティング」のような対話が地域活動に関わる一部の人たちに偏りがちであるのに対し、社会調査・世論調査の客観的データを活用した対話は、さまざまなサイレント・マジョリティやマイノリティを公共の議論に呼び込み、新しい問題認識を生み出す効果がある。その意味で、本調査に関する活動が「対話」の導火線となり、新しい時代／世代の共通課題についての議論が活性化するきっかけとなることを願っている。

謝辞

この質問紙調査は、府中町役場、三次市役所の方々の多大なる尽力のもとで実施が可能となりました。また、お忙しいなか調査に協力していただいた府中町と三次市の皆様、その他、調査のゆくえを温かく見守っていただいた多くの方々に対しまして、深く御礼申し上げます。

